

「第 12 次岩手県交通安全計画（素案）」に対して意見表明

～ 自転車損害賠償責任保険等の加入促進やヘルメット着用促進を要請 ～

日本損害保険協会東北支部岩手損保会（会長：箕輪 正隆・損害保険ジャパン株式会社 岩手支店長）は、2026 年 7 月 15 日付で岩手県から公表された標記パブリック・コメント（募集期間：7 月 23 日（木）～8 月 22 日（土））に対し、意見表明を行いました。

<パブリック・コメントの概要>

交通安全対策基本法に基づき、岩手県において、交通安全対策推進を図るため策定している 5 か年計画について、現計画の後継となる令和 8 年度から令和 12 年度までを計画期間とする「第 12 次岩手県交通安全計画」の策定が進められており、その素案をとりまとめたとして意見募集がなされたもの。

<意見の概要>

<1>

OP13（4）自転車の安全確保のための法令遵守と通行環境の整備 2 段落目

「また、自転車の点検・整備、損害賠償責任保険等への加入促進等の対策を推進するほか、・・・」

OP31 ① 自転車の安全対策の強化 2 個目の○

「・・・自転車の点検整備や加害者になった場合への備えとしての自転車損害賠償責任保険等への加入促進等の広報啓発を促進する。」

OP43（エ）自転車の安全性の確保 3 段落目

「また、自転車に加害者となる交通事故に関し被害者の救済の十全を図るため、自転車安全整備制度における T S マーク付帯保険や損害賠償責任保険等への加入を促進する。」

OP49（7）被害者支援の充実と推進

「また、近年、自転車に加害者になる交通事故に関し、全国では高額な賠償額となるケースもあることから、被害者の救済の十全を図るため、関係事業者と連携を図りながら損害賠償責任保険等への加入を加速化する。」

【当協会からの意見】

岩手県自転車条例（2023 年 4 月 1 日（一部 7 月 1 日）施行）において、損害賠償責任保険等への加入は努力義務となっている。条例が施行されて 3 年が経過していることから、「推進」や「促進」といった表現ではなく、上述の 4 個目の○のように、もう一段階踏み込んだ表現が適切と考える。

<2>

■P13（4）自転車の安全確保のための法令遵守と通行環境の整備 2 段落目

「・・・通勤や配達目的の自転車利用者による交通事故の防止についての指導啓発等の対策を推進する。」

【当協会からの意見】

「通勤」や「配達」に加えて、「通学」を追記してはどうか。

15 歳～19 歳においては、2025 年まで 10 年以上にわたり、自転車乗用中死傷者数が 1 万人超となっており、全年齢の約 20%を占めている（警察庁統計）。さらに同年齢においては、人口 10 万人あたりの死傷者数についても、自転車乗車中の事故の割合が他の状態（歩行中や自動車乗車中）に比べて圧倒的に高い（警察庁統計）、通学時や学校での指導啓発等の対策が必須と考える。

<3>

OP14（５）外国人の交通安全対策の推進 ３段落目

「加えて、外国人の歩行者や自転車、特定小型原動機付自転車等利用者に対しても、外国人運転者と同様に日本の交通ルール等について理解を促進して、交通安全への意識変容を図り、外国人が当事者となる交通事故の抑止に取り組む必要がある。」

OP30（ク）外国人に対する交通安全教育の推進

「交通安全教育に当たっては、自動車の左側通行、赤信号での右左折禁止、一時停止標識等、自国の交通ルール等との違いを踏まえ、日本の交通ルール等を理解・徹底させる。」

【当協会からの意見】

岩手県のデータによると、県内における在留外国人数も増加していることから、交通事故抑止の対策と並行して、交通事故による被害軽減のための対策についても記載してはどうか。

具体的には、交通事故による被害者の保護や運転者が損害賠償責任を負った場合の経済的負担軽減の観点から、自賠責保険や自転車損害賠償責任保険等への加入義務、また、自動車保険への加入について、外国人への周知広報を実施してはどうかと考える。

< 4 >

P31（ウ）① 自転車の安全対策の強化 １個目の○

「自転車乗車時の頭部保護の重要性や、全ての年齢層の自転車利用者に対する乗車用ヘルメット着用を始めとした交通ルール・マナーについて広報啓発、交通安全教育等の充実を図る。」

【当協会からの意見】

15歳～19歳において、自転車乗用中の死傷者数や事故割合が、他の年代に比べて圧倒的に高くなっている（警察庁統計）。「全ての年齢層の」とあるが、特に事故の多い高校生に対する方針や対策が必要ではないか。

具体的には、「また、他の年代と比して自転車乗用中の事故が多い高校生については、自転車通学時のヘルメット着用要件化等について学校等と連携して推進する。」といった記載はどうかと考える。

東北支部では、今後も行政や関係機関と協力し、地域の安全・安心に資する取組みを推進していきます。